

独自マイスター制度を

職人・技術者の養成、就職支援



大転換期の地域企業経営について提言する
福井経済同友会の清川氏(左)と上田氏(右)
日、福井市の泉織協ビル

福井経済同友会が提言 行政に3項目 企業にも

福井経済同友会は「大転換期における地域企業経営」と題し、県内の地域企業や行政・支援機関に対する提言をまとめ、10日発表した。産業の構造変化に対応するため、地域企業のイノベーション(革新)が急務であるとし、行政・支援機関に対して「福井型マイスター制度の導入」など3項目、地域企業に対しては「複合化への挑戦」など3項目を、それぞれ提言した。

や工業分野の職人・技術者を中学生ぐらいから養成すること
を想定。さまざまな職種で専門的な勉強や実習をする場を提供して技術理論をマスターした若者には就職、独立まで支援する制度を本県独自に確立するよう求めた。清川委員長は「労働人口の確保、若者の県内定着につながる」と話した。

このほか、行政・支援機関に対しては繊維眼鏡に次ぐ新たな地場産業の育成、柔軟なM&A(企業の合併と買収)制度の導入を要請。新たな地場産業の候補として具体的には医療関連産業を挙げた。地域企業に対する提言では、6次産業化などの複合化や企業内ベンチャー・第二創業への挑戦を

呼び掛け、県内で先駆的に取り組んでいる企業の事例を紹介。市場のニーズと生産者を結び付ける企業が多様な産業で求められる点も指摘した。提言は企業経営委員会が2年間かけ、会合や企業訪問を重ねて冊子にまとめた。冊子は同友会会員の企業や行政機関などに配る。(水口浩樹)

福井市の泉織協ビルで同日、会見した同友会企業経営委員会の清川委員長(副代表幹事)と上田祐広企業経営部会長(常任幹事)によると、福井型マイスター制度は伝統工芸

医療機器地場産業に

福井経済同友会 3項目の政策提言

福井経済同友会の企業経営委員会は十日、医療機器分野を新たな地場産業とする

ことなど三項目の政策提言を発表した。提言書を県や県内市町に配り、実現を求める。

市場の多様化などが進む中、同委員会は次代を担う成長産業として医療機器に着目。手術機器の開発に乗り出した眼鏡フレームメーカーのシャルマン(鯖江

市)などを訪問し、研究成果としてまとめた。

ほかの二項目としては、技能者を認定するだけではなく、技能を習得した若者の就職、独立まで支援する「福井型マイスター制度」の導入を提案。後継者を求める経営者と自立を目指す若者をマッチングさせる事業も求めた。

同委員会の提言は三回目。行政向けを初めて盛り

込み、企業には企業内ベンチャーへの挑戦などを促した。福井市大手三丁目の県組織ビルで、清川肇副代表幹事らが会見した。

アドバイザーを務めた県立大の南保勝教授は「民間から行政に上げる政策も必要」と指摘。「提言書をまとめて終わりではなく、継続的に行政と話をしていければ」と期待した。

(高橋雅人)